

令和5年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2							
				令和2年国調 平成27年国調	43,763 44,435	人 人	増減率	-1.5%	令6.1.1 令5.1.1	42,854 43,013	人 人	増減率	-0.4%	-0.5%	令和2年国調 平成27年国調	244 1.4	306 1.6	27	3619	大阪府	熊取町	地方交付税種地	2-6					
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		人口密度		増減率		増減率		増減率		第1次		第2次		第3次		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)						
				17.24		2,538		%		%		%		76.7		4,470		23.7		14,103		17,931,058		17,734,023				
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指の団体状況		取等		取等		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
				4,284,288		23.9		4,284,288		46.1										17,931,058		17,734,023		17,584,111				
地方譲与税				91,693		0.5		91,693		1.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指の団体状況		取等		取等		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方交付税				5,143		0.0		5,143		0.1		区分		令和2年国調		平成27年国調						17,629,395		17,584,111				
配当割交付金				51,248		0.3		51,248		0.6		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		歳入総額		歳入総額				
株式等譲渡所得交付金				54,888		0.3		54,888		0.6		普通税		100.0		4,112		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
分離課税所得交付金				-		-		-		-		市町村民税		100.0		4,112		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
地方消費税交付金				934,250		5.2		934,250		10.0		区内		個人均等割		72,725		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
ゴルフ場利用税交付金				11,561		0.1		11,561		0.1		所得割		2,124,841		49.6		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割		57,093		1.3		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
自動車取得税交付金				1,111		0.0		1,111		0.0		法人税		60,208		1.4		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
軽油引取税交付金				-		-		-		-		固定資産税		1,650,428		38.5		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
自動車税環境性能割交付金				24,407		0.1		24,407		0.3		うち純固定資産税		1,638,578		38.2		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
法人事業税交付金				71,085		0.4		71,085		0.8		軽自動車税		128,834		3.0		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
地方特例交付金等				61,414		0.3		61,414		0.7		市町村たばこ税		190,159		4.4		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
内地方特例交付金				59,868		0.3		59,868		0.6		釦産税		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				1,546		0.0		1,546		0.0		特別土地保有税		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
地方交付税				3,720,937		20.8		3,562,241		38.3		法定外目的税		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
内普通交付税				3,562,241		19.9		3,562,241		38.3		法的		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
内特別交付税				158,696		0.9		-		-		目的		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		内入湯税		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
(一般財源計)				9,312,025		51.9		9,153,329		98.4		事業所税		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
交通安全対策特別交付金				5,106		0.0		5,106		0.1		都市計画税		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
分担金・負担				27,714		0.2		125		0.0		水利地益税等		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
使用料				177,801		1.0		49,006		0.5		法定外目的税		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
手数料				91,826		0.5		-		-		旧法による		-		-		低開発×		旧産炭×		歳入総額		歳入総額				
国庫支出				3,539,240		19.7		-		-		合		4,284,288		100.0		4,112										
(有別区財交付金)				-		-		-		-																		
都道府県支出金				1,422,989		7.9		-		-																		
財産収入				17,709		0.1		9,832		0.1																		
寄附金				433,750		2.4		-		-																		
繰上入金				1,189,323		6.6		-		-																		
繰上入金				149,912		0.8		-		-																		
繰上入金				217,863		1.2		82,228		0.9																		
うち減収補填債(特例分)				1,345,800		7.5		-		-																		
うち臨時財政対策債				75,000		0.4		-		-																		
歳入				17,931,058		100.0		9,299,626		100.0																		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
区分				4,440,863		17.6		2,826,745		2,776,635		29.6		区分			決算額		構成比		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
うち職員給与				1,645,662		9.3		1,529,036		-		-		区			116,521		0.7		4,440,863		4,316,236					
扶公				4,091,167		23.2		1,587,409		1,083,796		11.6		議会費			2,039,227		11.6		8,012,424		7,776,907					
内元利償還金				889,648		5.0		877,783		877,783		9.4		総務費			6,994,976		39.7		5,564,930		5,400,965					
内一時借入金				863,238		4.9		851,373		851,373		9.1		民生費			1,865,550		10.6		9,202,618		9,034,622					
(義務的経費計)				26,410		0.1		26,410		26,410		0.3		労働費			266,996		1.0		0.55		0.7		0.8			
物維持補修費				8,085,879		45.9		5,291,937		4,738,214		50.5		農林水産業費			97,181		0.6		0.7		0.8		7.9			
うち一部事務組合負担				2,678,499		15.2		1,831,588		1,610,167		17.2		商工費			219,999		1.2		0.55		0.7		0.8			
繰上入金				278,119		1.6		210,718		208,550		2.2		土木費			1,115,974		6.3		0.55		0.7		0.8			
繰上入金				1,828,903		10.4		1,554,789		1,242,716		13.3		消防費			587,400		3.3		0.55		0.7		0.8			
繰上入金				545,280		3.1		544,081		531,727		5.7		教育費			3,646,327		20.7		0.55		0.7		0.8			
繰上入金				1,790,326		10.2		1,431,611		1,384,043		14.8		災害復旧費			55,913		0.3		0.55		0.7		0.8			
繰上入金				317,412		1.8		90,773		-		-		公債費			889,648		5.0		0.55		0.7		0.8			
前年度繰上充用金				94,000		0.5		-		-		-		諸支出金			-		-		0.55		0.7		0.8			
投資的経費				2,556,257		14.5		154,732		-		-		前年度繰上充用金			-		-		0.55		0.7		0.8			
うち人件費				57,109		0.3		57,109		9,183,690		千円		繰上充用金計			17,629,395		100.0		2,500,344		10,566,148		6,535		6,535	
内普通建設事業費				2,500,344		14.2		149,562		-		-		繰上充用金計			2,151,169		11.5		2,500,344		10,566,148		6,535		6,535	
うち補助費				1,686,430		9.6		8,715		-		-		国庫支出金			259,055		1.4		2,500,344		10,566,148		6,535		6,535	
うち単独費				813,631		4.6		140,564		-		-		国民健康保険費			101,788		0.6		2,500,344		10,566,148		6,535		6,535	
災害復旧事業費				55,913		0.3		5,170		-		-		国民健康保険費			-		-		2,500,344		10,566,148		6,535		6,535	
損失対策事業費				-		-		-		-		-		国民健康保険費			-		-		2,500,344		10,566,148		6,535		6,535	
繰上入金				17,931,058		100.0		10,566,148		10,867,811		千円		国民健康保険費			-		-		2,500,344		10,566,148		6,535		6,535	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)